

東京モノレール株式会社における  
運賃改定申請について

(運輸審議会ご説明資料)

令和5年4月18日  
鉄 道 局

# 目 次

	(頁)
1. 収入原価の算出方法	1
2. 収入原価総括表	3
3. 旅客運賃収入の算定	5
○ 将来輸送量推計フロー	5
○ 将来輸送数量の推計方法	6
○ 輸送人員実績及び推定	1 1
○ 旅客運賃収入の推計方法	1 2
○ 旅客運賃収入の実績及び推定	1 4
4. 原価の算定方法	1 5
○ 原価の主な増加理由	1 5
○ 平年度期間中の主な設備投資計画	1 6
○ 設備投資実績と計画	1 7
○ 減価償却費の推移	1 8

# 1. 収入原価の算定方法

## 【収入】

(単位:百万円)

費目	収入算定方法	平年度3年間平均															
旅客運賃収入	<p>○全線の定期運賃(通勤、通学)、定期外運賃(1円単位、10円単位)の輸送人員を推計して、改定後の運賃単価を乗じて算定。</p> <p>(1)輸送人員の推計</p> <p>①コロナ禍の影響がなかった場合の輸送人員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29～令和元年度の輸送実績から最小二乗法により、コロナ影響がなかった場合の輸送人員を令和8年度まで推計。</li> <li>・令和元年度実績は、年度末のコロナ影響による輸送人員減を補正。</li> </ul> <p>②京急空港線加算運賃値下げによる転移を推計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京急空港線は、2019年10月1日に加算運賃を減額したことから、東京モノレール線から一定の転移が起きているものと推測。</li> <li>・値下げ前後の両社の利用割合から、12.6%が京急へ転移しているものと推計。</li> </ul> <p>③コロナ禍の影響</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期外は、沿線のイベント開催減少等により△11%を想定。</li> <li>・定期は、企業アンケート等を参考に、テレワークの進展等により△20%を想定。</li> </ul> <p>④逸走</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・値上げにより、競合路線である京急空港線への逸走を見込む。(通勤定期6区利用者△2.85%)</li> </ul> <p>(2)旅客運賃収入の算定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(1)により得た輸送人員推計値に、改定後運賃を乗じて旅客運賃収入を算出。</li> <li>・割引運賃収入等は、令和3年度実績の普通運賃に対する割合から算出。</li> </ul>	13,004															
運輸雑収等	<p>【運輸雑収】</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 駅共同使用料</td> <td>令和3年度実績の据え置き</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 旅客雑入</td> <td>入場料金等令和4年度見込みと同額程度を見込む</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 広告料</td> <td>令和3年度実績の据え置き</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 雑入</td> <td>倉庫使用料の減等を除き、令和3年度実績の据え置き</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>【営業外収入】</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息、物品売却益等</td> <td>令和3年度実績の据え置き</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	(1) 駅共同使用料	令和3年度実績の据え置き	90百万円	(2) 旅客雑入	入場料金等令和4年度見込みと同額程度を見込む	44百万円	(3) 広告料	令和3年度実績の据え置き	192百万円	(4) 雑入	倉庫使用料の減等を除き、令和3年度実績の据え置き	22百万円	受取利息、物品売却益等	令和3年度実績の据え置き	4百万円	351 348 4
(1) 駅共同使用料	令和3年度実績の据え置き	90百万円															
(2) 旅客雑入	入場料金等令和4年度見込みと同額程度を見込む	44百万円															
(3) 広告料	令和3年度実績の据え置き	192百万円															
(4) 雑入	倉庫使用料の減等を除き、令和3年度実績の据え置き	22百万円															
受取利息、物品売却益等	令和3年度実績の据え置き	4百万円															
	(注)端数整理のため合計が合わない場合がある。	13,356															

【原価】

(単位:百万円)

費目	原 価 算 定 方 法	平年度3年間 平均
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準賃金、賞与等、実績に基づき算出。</li> <li>・従業員数については、安全安定輸送に必要な要員数を事業者の人員計画に基づき算出。</li> </ul>	2,634
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過去の実績等を基に、計画を立てて算出。</li> </ul>	2,103
経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動力費については、運行計画を基に電力料金の改定額により算出。</li> <li>・その他経費については、過去の実績を基に、事業者の計画に基づき算出。</li> </ul>	5,171
諸税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備投資計画等に基づき、固定資産税、都市計画税等算出。</li> <li>・その他経費については、過去の実績を基に、事業者の計画に基づき算出。</li> </ul>	615
減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存資産について、各法定耐用年数、各償却方法に従い算出。</li> <li>・新規設備投資については、今後の設備投資計画を基に、各法定耐用年数、各償却方法に従い算出。</li> </ul>	2,172
支払利息	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度末借入金及び新造車両等の設備投資に必要な自己調達資金等に係る期中平均借入金に、今後の想定利率(1.2%)を乗じて算出。</li> </ul>	731
雑支出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計上せず。</li> </ul>	—
配当所要額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資本金に対し10%配当に必要な配当金、法人税等についての鉄道事業分担額を算出。</li> </ul>	381
(注)端数整理のため合計が合わない場合がある。		13,807

## 2. 収入原価総括表

### ○収入原価総括表（第1回資料の再掲）

（単位：百万円）

科目	令和 3年度 (実績)	令和 4年度 (推計)	令和 5年度 (推計)	平年度3年間合計 (令和6～8年度) (推計)		増収額 (c) b-a	増収率 (d) $c \div a$ $\times 100$	
				現行 (a)	申請 (b)			
収入	旅客運賃収入	5,768	8,610	10,905	35,262	39,013	3,751	10.6
	定期外	4,201	6,913	9,136	28,423	30,510	2,087	7.3
	定期	1,568	1,697	1,769	6,840	8,504	1,664	24.3
	運輸雑収	324	336	347	1,044	1,044	0	—
	営業外収入	4	4	4	11	11	0	—
	合計	6,096	8,950	11,256	36,316	40,067	3,751	10.3
原価	人件費	2,427	2,367	2,629	7,903	7,903		
	修繕費	1,114	1,398	1,575	6,310	6,310		
	経費	3,302	4,213	4,870	15,512	15,512		
	諸税	579	567	570	1,844	1,844		
	減価償却費	787	1,016	1,208	6,516	6,516		
	支払利息	178	204	624	2,192	2,192		
	雑支出	16	0	0	0	0		
	配当所要額	379	379	379	1,143	1,143		
合計	8,782	10,144	11,855	41,421	41,421			
差引損益	△2,686	△1,195	△599	△5,104	△1,353			
収支率	69.4	88.2	94.9	87.7	96.7			

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

## ○収入原価（平年度内訳）（第1回資料の再掲）

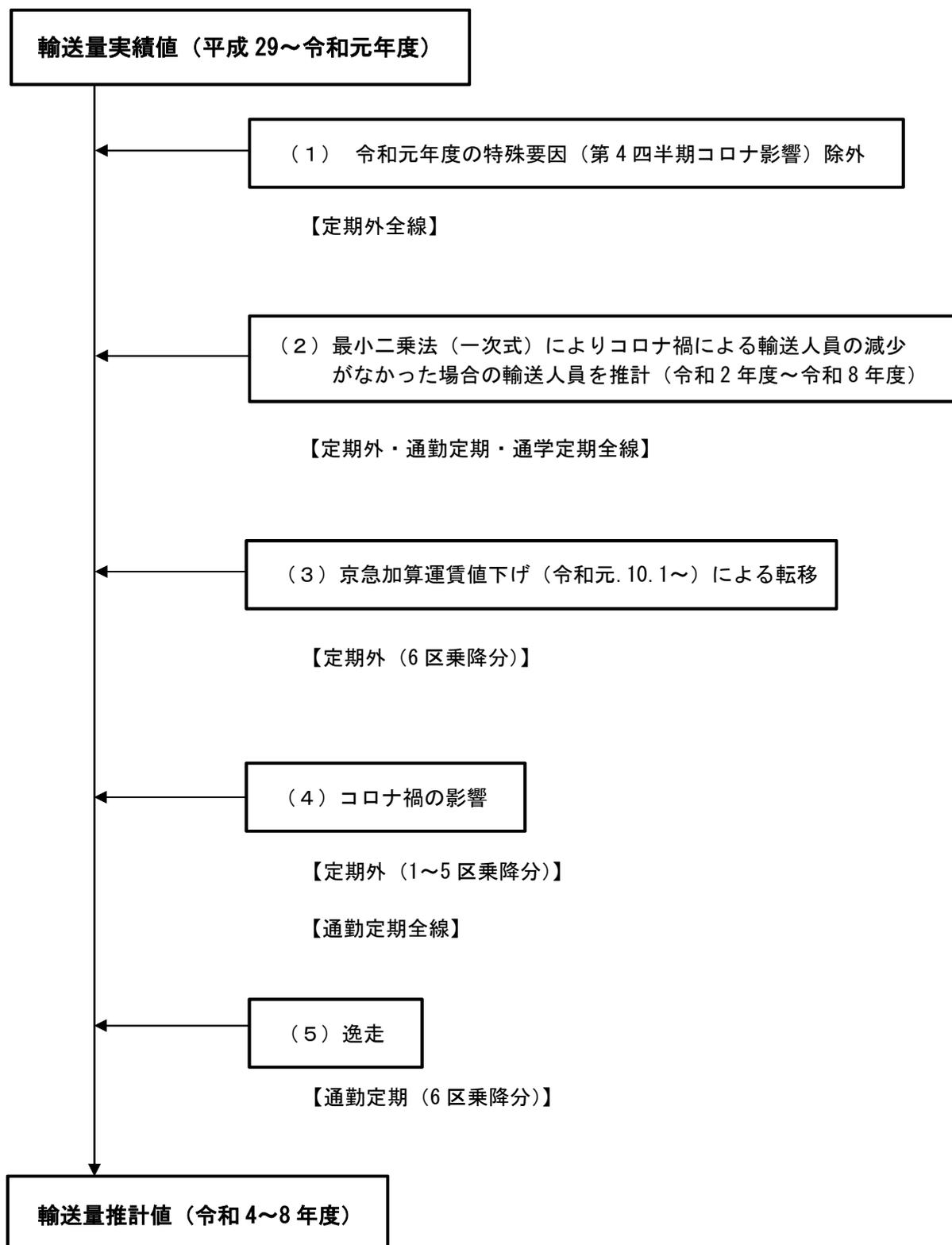
（単位：百万円）

科目		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		現行	申請	現行	申請	現行	申請
収入	旅客運賃収入	11,705	12,952	11,754	13,004	11,803	13,057
	定期外	9,425	10,118	9,474	10,170	9,523	10,222
	定期	2,280	2,835	2,280	2,835	2,280	2,835
	運輸雑収	348	348	348	348	348	348
	営業外収入	4	4	4	4	4	4
	合計	12,057	13,303	12,105	13,356	12,154	13,408
原価	人件費	2,648	2,648	2,629	2,629	2,626	2,626
	修繕費	2,651	2,651	1,867	1,867	1,793	1,793
	経費	4,890	4,890	5,344	5,344	5,278	5,278
	諸税	594	594	617	617	633	633
	減価償却費	1,454	1,454	2,419	2,419	2,643	2,643
	支払利息	665	665	733	733	794	794
	雑支出	0	0	0	0	0	0
	配当所要額	381	381	381	381	381	381
	合計	13,282	13,282	13,991	13,991	14,148	14,148
差引損益	△1,226	21	△1,885	△635	△1,994	△740	
収支率	90.8	100.2	86.5	95.5	85.9	94.8	

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

### 3. 旅客運賃収入の算定

#### ○将来輸送量推計フロー



## ○将来輸送数量の推計方法

(1) 平成 29～令和元年度の輸送人員実績から、特殊要因として、令和元年度第 4 四半期のコロナ影響を補正(定期外のみ)。

- ・令和元年度の第 4 四半期輸送人員は、コロナ影響がなかった場合は前年同期並みと想定し、平成 30 年度の第 4 四半期輸送人員を用いて補正。

【平成29年度以降輸送人員実績】

単位:千人

	H29	H30	R 1	R 2	R 3
定期外	28,460	28,611	27,893 (28,753)	9,590	12,245
通勤定期	19,694	21,135	21,963	14,382	12,847
通学定期	149	160	203	140	186

※( )内は特殊要因補正值

(2) 補正した輸送人員による最小二乗法(一次式)から、コロナ禍による輸送人員の減少がなかった場合の輸送人員を推計(令和2年度～令和8年度)。

- ・R2～R5 については、沿線自治体の住民基本台帳より沿線人口が令和2年度以降減少が見込まれるものの、利用促進などにより令和2年度の輸送人員を維持するものと推計。
- ・R6 以降は、沿線人口の影響は続くものと考えているが、一方で、沿線の住宅や商業施設の開発等により、輸送人員増となる可能性もあることから、R6 以降は H29～R 元の最小二乗法により推計。

【最小二乗法による輸送人員推計】

単位:千人

		H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
定期外	実績	28,460	28,611	27,893	9,590	12,245					
	推計			28,753	28,753	28,753	28,753	28,753	28,901	29,047	29,193
通勤定期	実績	19,694	21,135	21,963	14,382	12,847					
	推計				21,963	21,963	21,963	21,963	23,201	24,336	25,471
通学定期	実績	149	160	203	140	186					
	推計				203	203	203	203	225	252	279

### (3) 京急加算運賃値下げによる利用者転移【定期外（6区乗降分）】

- ・羽田空港アクセスの競合路線である、京急空港線が令和元年10月1日より加算運賃を120円値下げしたことにより、定期外運賃の価格差が80円から200円に拡大。

東京モノレール 浜松町駅～空港3駅間 490円 → 500円

京急線 品川～空港2駅間 410円 → 300円

※消費税増税による改定により、令和元年10月1日から両社とも+10円

- ・両社の利用割合を、京急線値下げ以前の平成30年度と実施後の令和3年度で比較すると、モノレールの利用割合が約12.6%減少していることから、この分が京急線へと転移しているものと推測した。
- ・最小二乗法による輸送人員推計は令和元年度（京急線値下げの補正はしていない。P6参照）までの実績を用いており、京急値下げによる転移は含まれていないことから、定期外輸送人員については、6区乗降分について、最小二乗法による令和5年度以降推計値から△12.6%とした。

#### (4)コロナ影響による補正【定期外(1～5区)及び定期】

##### (定期外1～5区)

- ・定期外の1～5区乗降分については、沿線でのイベント開催による輸送需要を見込んでいますが、令和5年度以降は、コロナ前と比較し、イベント開催数の減少が見込まれる。
- ・輸送需要の減少幅については、近隣路線と東京モノレール線の直近実績による需要回復を比較したところ、前者は対平成30年度比で84%まで回復したものの、後者は73%まで回復していないことから、その差11%は東京モノレール沿線のイベント減少によるものと想定。
- ・1区～5区の定期外輸送人員については、最小二乗法による令和5年度以降推計値から△11.0%とした。

##### (通勤定期)

- ・近隣大手民鉄からの聞き取りや沿線住民のテレワークの定着及び沿線企業の出社率制限等を確認し、今後の定期収入の見通しとして、コロナ前と比較し約20%の減少を見込んでいることを踏まえ、当該路線についても、コロナ影響として令和6年度は推計値から約20%の減少とした。
- ・さらに、東京モノレールの沿線企業にもヒアリングを実施し、今後の定期収入の増加が見込まれないことから、平年度期間中の令和6～8年度においては、定期収入を横這いとした。
- ・なお、令和5年度の推計については、令和4年度見込みから段階的に令和6年度推計値まで回復するものと想定した。

##### (通学定期)

- ・通学定期については、令和2年度実績～令和4年度実績見込みにおいても増加となっていることから、減少は見込まないものの、平年度期間中の令和6～8年度においては、定期収入を横這いと

## (5)逸走

- ・今回の運賃改定では、京急線との競合区間である東京モノレール6区の通勤定期運賃が、現行の実施運賃 11,280 円から改定後の上限運賃 14,600 円に変更となる予定であり、3,320 円の値上げ(通勤1か月)となる。
- ・京急線の通勤定期運賃については、上限運賃変更認可申請による同社のプレス発表によれば 12,790 円とされており、1,810 円の価格差による逸走が生じると想定。

### 【通勤定期運賃の価格差による逸走】

○1 円あたり逸走率

- ・定期外の東京モノレールと京急の価格差 200 円で、12.6%の転移が起きているものと想定されること(P7 参照)から、1 円当たりの逸走率

$$12.6\% / 200 \text{ 円} = 0.063\%$$

○通勤定期運賃の価格差による逸走

- ・定期の使用回数を1か月あたり 40 回(月 20 日の往復利用)と仮定し、新たな価格差(1,810 円)の1回あたりの価格差(1,810 円 / 40 回 = 45.25 円)による影響度を算出

$$0.063\% \times 45.25 \text{ 円} \approx 2.85\%$$

- ・競合区間である 6 区通勤定期運賃のみ、令和 6 年度以降(改定実施後)の推計値から  $\Delta 2.85\%$ とした。

【輸送量推計値まとめ】※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

○定期外輸送人員

(単位:千人)

	実績			推計 (据え置き)				推計 (最小二乗法)		
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
輸送人員	28,460	28,611	27,893	28,753	28,753	28,753	28,753	28,901	29,047	29,193
1区～5区	10,396	10,537	10,706	10,834	10,834	10,834	10,834	11,027	11,246	11,465
6区	18,064	18,074	17,187	17,919	17,919	17,919	17,919	17,874	17,801	17,728
補正後輸送人員	28,460	28,611	28,753	28,753	28,753	28,753	25,304	25,436	25,567	25,699
1区～5区 (コロナ影響△11%)								9,814	10,009	10,204
6区 (京急線転移△12.6%)								15,622	15,558	15,494

○通勤定期輸送人員

(単位:千人)

	実績			推計 (据え置き)				推計 (横這い)		
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
輸送人員	19,694	21,136	21,963	21,963	21,963	21,963	21,963	23,201	24,336	25,471
1区～5区	16,579	17,825	18,337	18,337	18,337	18,337	18,337	19,338	20,217	21,096
6区	3,115	3,311	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626	3,863	4,119	4,375
補正後輸送人員	19,694	21,136	21,963	21,963	21,963	21,963	14,229	18,473	18,473	18,473
1区～5区 (コロナ影響△20%)								15,470	15,470	15,470
6区 (コロナ影響△20% + 逸走△2.85%)								3,002	3,002	3,002

○通学定期輸送人員

(単位:千人)

	実績			推計 (据え置き)				推計 (横這い)		
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
輸送人員 (全線)	149	160	203	203	203	203	203	225	252	279
補正後輸送人員 (全線)								225	225	225

【参考:コロナ影響のみ補正した輸送人員(定期外・定期合計)】

	実績			推計 (据え置き)				推計		
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
輸送人員	48,303	49,907	50,059	50,919	50,919	50,919	50,919	52,327	53,635	54,943
コロナ影響のみ補正後輸送人員	48,303	49,907	50,919	50,919	50,919	50,919	32,351	46,474	46,596	46,718
コロナ影響による削減率 (京急値下げ・逸走除く)								-12.6%	-15.1%	-17.6%

## ○輸送人員実績及び推定

(単位：千人)

項目	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績	令和 2 年度 実績	令和 3 年度 実績	
定期外	28,460	28,611	27,893	9,590	12,245	
定期	通勤	19,694	21,136	21,963	14,382	12,847
	通学	149	160	203	140	186
	計	19,843	21,296	22,166	14,522	13,033
合計	48,303	49,907	50,059	24,112	25,278	
前年比	106.1%	103.3%	100.3%	48.2%	104.8%	

項目	令和 4 年度 実績見込み	令和 5 年度 推定	令和 6 年度 推定	令和 7 年度 推定	令和 8 年度 推定	
定期外	19,878	25,304	25,436	25,567	25,699	
定期	通勤	13,656	14,229	18,473	18,473	18,473
	通学	194	203	225	225	225
	計	13,850	14,431	18,698	18,698	18,698
合計	33,728	39,735	44,134	44,265	44,397	
前年比	133.4%	117.8%	111.1%	100.3%	100.3%	

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

## ○旅客運賃収入の推計方法

### <定期外運賃>

1. 各区間の推計輸送人員に運賃を乗じて算出。
2. 各種割引運賃は、実績年度(2021(令和3)年度)の定期外運賃収入に対する各種割引運賃収入比率を用いて推計。

例1 : 1区(1.5キロまで)定期外1円単位運賃収入算出(平年度1年目推計)

$$255,889 \text{ 人(年間輸送人員推計)} \times 177 \text{ 円(改定後運賃)} = 45 \text{ 百万円}$$

例2 : 各種割引運賃収入算出(平年度1年目推計)

#### ○実績年度収入比率

普通券収入実績	4,053 百万円
回数券収入実績	98 百万円(普通券収入比 2.43%)
団体券収入実績	1 百万円(普通券収入比 0.03%)

#### ○平年度1年目推計値

普通券収入推計	9,767 百万円
回数券収入推計	237 百万円(9,767 百万円×2.43%)
団体券収入推計	3 百万円(9,767 百万円×0.03%)

### <定期運賃>

1. 通勤及び通学定期 1 か月の各区間の推計輸送人員に運賃を乗じて算出。
2. 3 か月 6 か月定期は、実績年度(2021(令和 3)年度)の 1 か月定期運賃収入に対する運賃収入比率を用いて推計。

例1 : 6 区(17.5 キロ～)通勤定期 1 か月運賃収入算出(平年度 1 年目推計)

16 千人(年間輸送人員推計) × 14,600 円(改定後運賃) = 230 百万円

例2 : 通勤定期運賃収入算出(平年度 1 年目推計)

#### ○実績年度収入比率

通勤定期 1 か月收入実績	519 百万円
通勤定期 3 か月收入実績	172 百万円(1 か月定期券収入比 33.19%)
通勤定期 6 か月收入実績	867 百万円(1 か月定期券収入比 167.02%)

#### ○平年度 1 年目推計値

通勤定期 1 か月收入実績	940 百万円
通勤定期 3 か月收入実績	312 百万円(940 百万円 × 33.19%)
通勤定期 6 か月收入実績	1,569 百万円(940 百万円 × 167.02%)

## ○旅客運賃収入の実績及び推定

(単位:百万円)

項目	平成 29 年度 実績	平成 30 年度 実績	令和元年度 実績	令和 2 年度 実績	令和 3 年度 実績	
定期外	11,041	11,226	10,602	3,299	4,201	
定期	通勤	2,605	2,786	2,807	1,754	1,558
	通学	8	9	11	7	10
	計	2,613	2,795	2,818	1,761	1,568
合計	13,654	14,021	13,421	5,060	5,768	
前年比	105.4%	102.7%	95.7%	37.7%	114.0%	

項目	令和 4 年度 実績見込み	令和 5 年度 推定	令和 6 年度 推定	令和 7 年度 推定	令和 8 年度 推定	
定期外	6,913	9,136	10,118	10,170	10,222	
定期	通勤	1,687	1,758	2,821	2,821	2,821
	通学	10	11	14	14	14
	計	1,697	1,769	2,835	2,835	2,835
合計	8,610	10,905	12,952	13,004	13,057	
前年比	149.3%	126.7%	118.8%	100.4%	100.4%	

※端数処理のため、各項目の計と合計が一致しない場合がある。

## 4. 原価の算定方法

### ○原価の主な増加理由

(単位:百万円)

費目	令和3年度 実績	平年度 3年間平均	増減	主な増減理由
人件費	2,427	2,634	+207	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支給月増に伴う賞与増 +316 (コロナ前水準戻し)</li> <li>・法定福利費増 +63</li> <li>・人員減に伴う基準賃金減 △176</li> </ul>
修繕費	1,114	2,103	+989	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支柱・桁塗装補修 +577</li> <li>・軌道関係老朽対応補修 +104</li> </ul>
経費	3,302	5,171	+1,869	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気代高騰に伴う動力費、水道光熱費増 +934</li> <li>・老朽資産更新に伴う固定資産除却費(浜松町駅建替等) +475</li> <li>・軌道用地賃借料 +223</li> </ul>
諸税	579	615	+36	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税の増 +36</li> </ul>
減価償却費	787	2,172	+1,385	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅務機器 +686</li> <li>・電気設備更新 +270</li> <li>・車両2編成新造 +137</li> </ul>
支払利息	178	731	+553	借入金増加に伴う増 +553
雑支出	16	0	△16	
配当所要額	379	381	+2	
合計	8,782	13,807	+5,025	

## ○平年度期間中の主な設備投資計画

- ・新型コロナウイルスの影響により、令和3年度以降、設備投資額の抑制に努めてきたが、令和6年度以降、老朽化が進む車両や信号機器、変電所といった鉄道施設の維持・更新を計画的に行う必要がある。

### 【安全対策】

#### <支柱の耐震補強工事>

- 耐震診断の結果に基づき、耐震補強が必要な支柱やトンネルの耐震補強工事を計画的に実施。

- ・平年度3年間投資計画額 2,945百万円

#### <電気設備更新>

- 老朽化が進む「変電所」「信号機」「運行管理装置」等の更新を計画的に実施。

- ・平年度3年間投資計画額 6,877百万円

### 【サービス改善】

#### <駅務機器更新等>

- 更新時期を迎えた駅務機器について、全駅分を更新予定。

- ・平年度3年間投資計画額 4,675百万円

#### <車両更新>

- 老朽化した車両の更新を実施。

- ・平年度3年間投資計画額 3,380百万円

#### <バリアフリー関係>

- エレベーターの新設やトイレ改良など、駅施設のバリアフリー化を実施。

- ・平年度3年間投資計画額 610百万円

※ホームドアは全駅設置済み。

## ○設備投資実績と計画

(単位：百万円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画
安全対策	1,143	2,347	1,559	1,286
支柱補強等	191	42	565	351
電気設備更新	97	440	389	841
その他	855	1,865	605	94
サービス改善・その他	1,814	2,806	226	1,624
浜松町駅改良	0	0	0	812
車両更新	0	1,248	0	0
駅務機器更新	962	455	210	665
バリアフリー	653	210	0	0
その他	199	893	16	147
合 計	2,957	5,153	1,785	2,910

項目	令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
安全対策	712	2,580	4,739	3,582
支柱補強等	244	1,145	820	980
電気設備更新	410	1,262	3,466	2,149
その他	58	173	453	453
サービス改善・その他	1,532	4,711	2,940	3,126
浜松町駅改良	362	90	0	38
車両更新	0	1,690	1,690	0
駅務機器更新	997	2,079	589	2,007
バリアフリー	44	305	265	40
その他	129	547	396	1,041
合 計	2,244	7,291	7,679	6,708

## ○減価償却費の推移

(単位：百万円)

項目	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 計画
安全対策	4	74	81	162
支柱補強等	0	1	2	12
電気設備更新	1	21	29	50
その他	3	52	50	99
サービス改善	3	552	317	373
浜松町駅改良	0	0	0	0
車両更新	0	8	12	12
駅務機器更新	1	438	264	319
バリアフリー	0	13	6	6
その他	2	93	35	36
その他	3,770	3,233	389	481
合計	3,777	3,859	787	1,016

項目	令和5年度 計画	令和6年度 計画	令和7年度 計画	令和8年度 計画
安全対策	194	241	426	748
支柱補強等	17	24	51	69
電気設備更新	78	109	257	530
その他	99	109	118	150
サービス改善・その他	557	838	1,520	1,557
浜松町駅改良	7	11	16	17
車両更新	12	23	153	272
駅務機器更新等	471	699	1,153	999
バリアフリー	6	10	28	41
その他	61	96	169	227
その他	457	374	473	338
合計	1,208	1,454	2,419	2,643

※コロナ影響及び京急線値下げ等の経営環境悪化に伴い、令和2年度に減損処理を実施。